

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

2020年 4月 17日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 藤 洋 作 様

所 属 部 局 京都大学国際高等教育院

職 名 教授

氏 名 長山 浩章

助 成 の 種 類	令和元年度 ・ 研究活動推進助成			
申請時の科研費 研究 課 題 名	欧州主要国における再生可能エネルギー大量導入のための政策評価と我が 国政策への教訓			
上記以外で助成金 を 充 当 した 研 究 内 容	なし			
助成金充当に関 わる共同研究者	(所属・職名・氏名)			
発表学会文献等	(この研究成果を発表した学会・文献等) 単著「再生可能エネルギーの主力電源化と電力システム改革の政治経済学-欧州電力システム改 革からの教訓」東洋経済新報社より2020年2月29日発行			
成 果 の 概 要	別添を参照のこと			
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	1,000,000 円		
	使用した助成金額	1,000,000 円		
	返納すべき助成金額	0 円		
	助成金の使途内訳	費 目	金 額	
		国内旅費	182,690	
		海外旅費	153,980	
		書籍等資料費	214,926	
謝金(京都大学学生)		300,523		
消耗品等	147,881			
当財団の助成に つ い て	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 今回の助成をいただいたことにより、国内外の出張も可能となり、東洋経済新報社から691ページの単著を出す ことができました。大変ありがたく感じております。			

成果の概要／長山浩章

<研究内容>

本書は、2018年7月3日の閣議で決定された2030年の日本の電源構成などを示す「2018年エネルギー基本計画（第5次エネルギー基本計画）」での再生可能エネルギーの主力電源化の政府方針を受け、再生可能エネルギー政策だけでなく、それを取り巻く、原子力、揚水、VPP、電力卸市場、需給調整市場、容量市場、送配電の託送料の問題など電力セクター全体のシステム改革をどう設計するかについて我が国と欧州について網羅的、体系的に詳細な分析を行った。

<研究成果>

これまでの類書は、「欧州の再エネ政策のここはこうなっている」「日本の制度はこうなっている」という内容が中心で、日本と欧州の比較の軸を固めた上で、全体的な評価を行う内容になっていなかった。また頻繁に開かれる政府審議会（経済産業省・資源エネルギー庁、電力広域的運営推進機関、電力・ガス取引監視等委員会の審議会、検討会等）も詳細部分に入り込んでおり、全体を俯瞰してその中で、何を議論しているか、また政策間のつながり等が、わかりにくかった。本書では、これらの問題に日欧の最新情報により十分に対応した内容となっている。20の提言を最後の章にまとめており、それ以前の章で展開された議論を受け、我が国の電力・エネルギー制度設計での新たな視点について、社会に斬新、かつ現実的な提言を投げかけている。

<今後の見通し>

本書における研究にて、再生可能エネルギーを主力電源と位置づけ、その大量導入に備えて制度設計を行う我が国の政策への現時点における整理を行い、20提言を提示したが、今後は米国の電力セクター改革も含めた包括的な研究を行いたい。